

アジア・太平洋研究センター主催、グローバル・ガバナンス学会共催講演会

日 時：2023年7月17日（月）

場 所：南山大学 Q棟1階Q103教室／オンライン

テーマ：The African Economic Development Trajectory: The Role of China,
Japan and Russia

報告者：Horman CHITONGE（東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター特別
招聘教授／Professor of the Centre for African Studies, University of
Cape Town）

コメンテーター：B. Georges BOSAKAIBO（南山大学総合政策学部准教授）

司 会：中山 裕美（東京外国語大学国際社会学部准教授）



Horman CHITONGE 氏



B. Georges BOSAKAIBO 氏



中山 裕美氏

本講演会はグローバル・ガバナンス学会との共催により，東京外国語大学現代アフリカ地域研究センターに特別招聘教授として滞在されていたケープタウン大学（南アフリカ共和国）のチトンゲ教授を講師としてお迎えし，中国，日本，さらにはロシアとの関係に焦点を当てたアフリカにおける経済発展の軌跡をテーマとして行われた。

講演会では、アフリカの開発行政などを専門とされている南山大学総合政策学部のボサカイボ准教授がコメンテーターを務めるとともに、東京外国語大学の中山裕美准教授が司会を務めた。なお、本講演会は、グローバル・ガバナンス学会の国際交流担当理事でもある中山准教授を中心に企画された。講演は英語（通訳なし）で、本学で対面で開催された講演を Zoom でも配信するハイブリッド方式で行われた。以下は、司会を務めた中山准教授による講演概要である。

本講演会は、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター特別招聘教授であり、ケープタウン大学教授であるホーマン・チトンゲ先生を招き、現地の「今」を知る研究者から、最新の知見に基づき、アフリカ援助の現状について報告いただくために企画した。特に、チトンゲ先生には、アフリカ諸国の主要ドナーである中国・日本・ロシアに焦点を当て、今日のアフリカ諸国とこれらのドナー国との関係性を歴史的な経緯を踏まえながらご説明いただいた。対面とオンラインのハイブリッド開催となった本講演会には、対面参加の学部生・院生のほか、グローバル・ガバナンス学会員などがオンラインで参加した。

チトンゲ先生は講演の中で、アフリカ諸国と中国・日本・ロシア（旧ソ連）の関係構築が今日的な現象ではなく、第二次世界大戦前から植民地独立期にかけて歴史的に構築されてきたものでありながら、その関係性が時代とともに大きく変化してきたとして、中国による援助、日本による援助、ロシアによる援助がそれぞれどのような性質を持つものであるかを以下のように、順に説明された。

中国によるアフリカへの関与については、もともとはイデオロギー的な要素が強かった。それが大きく変化するのは、1990年代の中国の「走出去」戦略以降のことである。中国はアフリカの各国政府間での二国間関係を主軸として、資源の確保と自国の市場拡大を目的としてアフリカへの関与を深めている状況にある。2003年以降は定期的に中国・アフリカ協力フォーラム（Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC）が開催され、外交や貿易、安全保障分野での多角的な協力も目指されている。このような多国間の対話の場においても、ビジネス対話の推進に力を入れている点は、中国とアフリカの結びつきが経済的な関心によってもたらされていることを顕著に示している。現に、DAC（開発援助委員会）加盟国ではない中国のアフリカへの関与の在り方は、援助というよりも開発金融の性質を帯びており、発電、鉄道敷設や空港建設、ICT（情報通信技術）といったインフラ整備の分野に集中しているのが特徴的である。今や、アフリカ大陸にとって中国は最大の貿易相手国であり、さらに中国企業もアフリカの鉱業、製造業、農業、金融などの様々な分野に投資しており、

アフリカの発展と経済成長は中国に強く後押しされている状況にある。このような状況に対して、アフリカ諸国の多くは好意的な姿勢を見せているものの、一部の政治家や労働者は環境基準やローカルな慣行を無視した中国の関与を批判している。

それに対して、日本のアフリカへの関与の端緒は1930年代にあり、その当時の日本からの急速な輸入の増加は、後の「黄禍論」につながるほどであったが、その後の日本の援助はいわゆる伝統的な援助の形態をとってきた。日本とアフリカの関係が変化を見せるのは、1993年のTICAD（Tokyo International Conference on African Development：アフリカ開発会議）開催以降のことであり、TICADはアフリカのオーナーシップの強化を目指す点で、従来のトップダウン型の援助国と被援助国の関係からの脱却を図っている。さらに安倍政権の下では、日本とアフリカの関係に関して、援助から民間部門の投資強化が進められ、中国を意識した政策の転換がみられる。なお、日本の援助は二国間援助と多国間援助の両方からなるが、チトンゲ先生は日本の援助は経済、社会、平和、安全保障の四つの柱に配分されてはいるものの、アフリカ大陸の中の最貧国には供与されていない点を問題点として指摘する。

それに対して、ロシアは中国・日本とは全く異なる形でアフリカ諸国と関係を築いている。具体的には、ロシアの対アフリカ援助・投資、貿易額は限定的にとどまり、主に傭兵に関する秘密取引の形態を取るという特徴を持つという。ロシアのアフリカにおけるプレゼンスは旧ソ連の崩壊によって大きく後退したものの、近年は欧米諸国のアフリカへの関与に対抗する手段としての役割がロシアに期待される中で、その影響力は回復傾向にある。ロシアはウクライナ侵攻を機に、アフリカ諸国への地政学的な関心を高めており、ロシアにとってアフリカ諸国との関係強化を図ることは、国際社会においてアフリカ諸国の支持を得るための手段となっている。傭兵の派遣もその一環と考えられるが、そのほかにもアフリカ諸国で実施される選挙において、虚偽情報の拡散や情報操作にもロシアが関与しているとして、10を超える国で選挙キャンペーンにロシアが関与しているとの説明がなされた。それとは別に、ロシアは旧ソ連時代から継続的にアフリカ諸国に対して奨学金を介した教育支援を行っており、特にアフリカ諸国における医療従事者の育成に大きく寄与しているという興味深い情報も示された。

こうした非常に詳細にわたる報告内容に対して、討論者であるボサカイボ先生からは、いずれの国の支援をとっても、政府間での取り決めによって支援の内容が決まってしまう、アフリカのローカルな人々に対してその恩恵が十分に行き渡らない点が問題であるとの指摘がなされた。また、フロアからは、日本の援助先が最貧国に行き渡らない背景には日本の政治的思惑が影響している可能性があるのではないかと、さらに、被援助国であるアフリカ政府のガバナンスの欠如なども影響しているのではないかと、もしガバナンスに問題があるのであればアフリカの政府の制度変革が必要になる

と考えられるが、それは内政干渉にあたるのではないか、など、活発に意見が交わされた。

今回の講演会は、アフリカの経済開発に関して中国、日本、ロシアがそれぞれどのように関与してきたのか、という大変興味深いテーマについて現地の研究者から直接お話を伺うという、大変貴重な機会となった。講演会当日は7月というのに猛暑日のように気温が上昇したにもかかわらず、会場には学外からの参加者もあった。また、英語のみの講演会であったが、上述のようにフロアからは多様な観点から多くの質問が出され、活発な議論が展開されて盛会となった。

(文責：小尾 美千代)